

記入例

【創業後】

様式第1号（第7条関係）

補助金交付申請書

令和7年6月5日

徳島市長

殿

1

申請者 住所 徳島市〇〇〇

氏名 〇〇 〇〇〇

（法人の場合は、所在地並びに法人名及び代表者名）

徳島市創業促進事業補助金の交付を受けたいので、徳島市創業促進事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

2

1 申請額 金 300,000 円

3

2 創業（予定）日 令和4年7月1日

3 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第2号）、収支予算書（様式第3号）
- (2) 個人事業主の場合
 - ・ 交付申請者の住民票の写し
 - ・ 開廃業届出書の写し
 - ・ 同意書兼誓約書（様式4号）
 - ・ 納税証明書
- (3) 法人の場合
 - ・ 創業前の場合は、交付申請者の住民票の写し
 - ・ 創業後の場合は、登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
 - ・ 同意書兼誓約書（様式4号）
 - ・ 納税証明書
- (4) 補助対象経費に係る見積書又は契約書等の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

記入の手引き【補助金交付申請書(様式第1号)】

1 「申請人」

【申請日時点で個人事業主として開業届を提出済の場合】

- ・申請者の氏名を記載してください。
- ・住所欄には申請者本人の住民票の住所を記載してください。
- ・押印は原則不要です。

【申請日時点で法人を設立済みの場合】

- ・法人名と代表者名を記載してください。
- ・住所欄には法人の本店所在地を記載してください。
- ・押印は原則不要です。

2 「1 申請額」

- ・「収支予算書（様式第3号（第6条関係））に記載した本補助助金額と一致する金額を記載してください。

3 「2 創業日」

- ・個人は開業日（開業届に記載の開業日）、法人は法人設立日（商業・法人登記簿に記載された成立の年月日）

申請時点において ☒ 創業済 ☐ 創業前			法人名 (屋号)	
開業日 7	令和〇〇年〇〇月〇〇日		8	〇〇〇〇〇〇
特定非営利活動 法人の場合のみ 記入	特定非営利 活動の種類	☐ ア) 中小企業者と連携して事業を行うもの ☐ イ) 中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの ☐ ウ) 新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの		
事業実施地 9	〒〇〇〇-〇〇〇〇〇 徳島市〇〇〇〇〇〇		事業形態	☒ 1. 個人事業 ☐ 2. 会社設立 () ☐ 3. 特定非営利活動法人
貸借借契約日	10	☐ 契約済 ☒ 契約予定 令和〇〇年〇〇月〇〇日		
資本金又は 出 資 金	11	3 0 0 千円 (うち親会社からの出資: 0 千円)		支援事業者 名等 〇〇〇〇〇〇〇〇
役 員 ・ 従業員数	役 員 0 名	従業員 0 名		

記入の手引き【事業計画書（様式第2号）】

※選択項目について該当する□に、「☑」または「■」を記載してください。

申請者の概要等

1 氏名

- ・申請時に法人設立済みの場合、代表者名のみ記載してください。（法人名は、下記に記載。）

2 連絡先住所等

- ・未記入や記載の誤りがあった場合、事務局からご連絡が取れない事態にもなり兼ねません。くれぐれも記載間違いにはご注意ください。（申請後に変更があった場合、速やかに事務局までお知らせください。）
- ・携帯電話番号は必須です。（携帯電話がない場合、日中に連絡が取れる連絡先を記載。）
- ・「E-mail」の記載は必須です。（事務局から、資料等の送付に使用する場合があるため）

3 本事業創業直前の職業

- ・申請事業の開始直前の職業を選択してください。
- ・申請時、個人事業主として開業届を提出済の方、また法人設立済の方は、その直前の職業を選択してください。

4 本事業以外の事業経営経験

- ・「事業を経営したことがあり、既にその事業をやめている」を選択した方は、必ず「代表者の経歴」にその社名等の情報を記載してください。

5 申請者の職歴

- ・社名だけでなく、簡単な業務内容を記載してください。行が不足する場合、必要に応じて行を追加して下さい。
- ・過去に事業経験がある場合、そのことが分かるように記載してください。（創業後3年未満である事が読み取れない場合、別途書類の提出を求める場合があります。）

6 創業の動機・目的

- ・動機やきっかけ、どのような準備をしてきた等を記載してください。

7 開業日

- ・個人は開業日（開業届に記載の開業日）、法人は法人設立日（商業・法人登記簿に記載された成立の年月日）

8 法人名（屋号）

- ・法人の場合「法人名」、個人事業主の場合「屋号」を記載してください。

9 事業実施地

- ・事業を実施している事業所、もしくは店舗の所在地を記載してください。

10 賃貸借契約日 ※申請日時点で創業後1年未満の事業者のみ申請可能。

- ・事業所の賃貸借契約日を記載してください。（申請時点で未契約の場合、契約締結予定日を記載。）
- ・「賃貸借契約日」は、「契約締結日」を指します。

11 資本金又は出資金

- ・みなし大企業に該当しないか、この項目で確認します。再度、交付要領の対象者、対象者、対象外の条件をよく御確認の上、ご確認ください。

③事業の内容

本事業の具体的な内容	
12	
将来の展望 特に下記の点につき、項目ごとにできるだけ詳しく記載してください。	
13	【概要】 【特徴、独創性・競争優位性】 【販路、主要取引等】 【今後の事業展開】 【その他（事業に係るリスク、長期的な成長ビジョン）】
継続性（経営課題の把握及び改善方法）	
14	
本事業が地域経済に及ぼす影響	
15	

12 事業の具体的な内容

- ・事業の具体的な内容を、第三者に分かりやすいように記載してください。（文章だけでなく写真、グラフ等を入れていただいてもかまいません。）
- ・どのような業種・業態の事業なのか、事業の特徴が分かるよう、具体的に記載してください。
- ・業界の統計的なデータ等を用いた一般的な記載だけでなく、実施する事業の特徴を具体的に記載してください。
- ・以下のポイントについても、留意して記載してください。

13 将来の展望 特に下記の点につき、項目ごとにできるだけ詳しく記載してください。

・【特徴、独創性・競争優位性】

事業の新規性や、本事業の強み、他の事業者との比較等を記載してください。

・【販路、主要取引等】

事業の実施に当たっての組織形態や商品の仕入れ先、販売ルート等、具体的に記載してください。

その商品やサービス等を、今後どのように事業展開（手法）していくかを記載してください。

・【その他（事業に係るリスク、長期的な成長ビジョン）】

本事業によって実現しようとして考えている長期的な目標やビジョンを記載してください。

14 継続性（経営課題の把握及び改善方法）

- ・中長期的な経営課題について、また考えている解決方法を記載してください。

15 本事業が本市経済に及ぼす影響

- ・新たな需要や雇用の創出等を記載してください。

④事業の見通し

(単位：千円消費税込み)

		開業1年目 令和4年7月1日 ～ 令和5年6月30日	開業2年目 令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日	開業3年目 令和6年7月1日 ～ 令和7年6月30日	開業4年目 令和7年7月1日 ～ 令和8年6月30日	積算根拠等
売上高 ①		16 ・創業開始月から1年間ごとで記載。 ※記入例は、創業日が令和4年7月1日。 ・創業月から令和8年度までの見通しを記載。 ・積算根拠には、月ごとの積算を記載。 ・行が不足する場合、必要に応じて別紙(様式任意)				○客単価 ・1年目 800 千円/月 @1,000×40 人×20 日 ・2年目 1000 千円/月 @1,000×50 人×20 日 ・3年目 1,200 千円/月 @1,200×50 人×20 日 ・4年目 1,440 千円/月 @1,200×60 人×20 日
		9,600	12,000	14,400	17,280	
売上原価 ②		2,880	3,600	4,320	5,184	売上原価 (商品仕入高) 売上高×30%
売上総利益 ③ (①－②)		6,720	8,400	10,080	12,096	
経費	人件費 ※注1	1,200	1,200	2,160	2,160	2人雇用 (1～2年目) 50,000 円×2 人/月 3人雇用 (3年目～) 及び 賃上げ 60,000 円×3 人/月
	広告活動費	120	0	0	600	1年目のみチラシ作成 120,000 円 4年目のみ HP 作成費 600,000 円
	備品消耗品費	1,200	1,200	1,200	1,200	原価償却費 100,000 円/月
	設備費	600	600	600	600	リース料 50,000 円/月
	家賃・光熱水費	3,000	3,000	3,600	3,600	家賃 150,000 円/月 光熱水費 100,000 円/月 (3年目～) 150,000 円/月
	その他	360	360	360	360	火災保険 10,000 円/月 駐車場 20,000 円/月
経費合計 ④		6,480	6,360	7,920	8,520	
営業利益 ⑤ (③－④)		240	2,040	2,160	3,576	

※注1 個人事業で創業の場合、事業主分は含めません。

⑤本事業全体に係る資金計画 17

【申請月から補助事業終了(令和8年2月末迄)の間に、必要な全ての資金と調達方法を記載してください。】
※記入例は申請日が令和7年6月5日、創業日が令和4年7月1日で(必要な資金等の積算期間は、令和7年7月～翌2月の9カ月間。) 「必要な資金」のうち、補助対象経費である「広報活動費」を申請する場合
※「④事業の見通し」で記載している項目は、月額が一致すること。

(単位：千円 消費税込み)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容) ・備品購入費	2,934	自己資金	0
			金融機関からの借入金	0
	設備資金の合計	2,934		
運転資金	(内容) ・売上原価 (1,200千円×1カ月×30%) (1,440千円×8カ月×30%) ・人件費(180千円×9カ月) ・広告活動費(600千円) ・備品減価償却費 (100千円×9カ月) ・設備リース料 (50千円×9カ月) ・家賃 (150千円×9カ月) ・光熱水費 (120千円×9カ月) ・火災保険料 (10千円×9カ月) ・駐車場 (20千円×9カ月)	3,816 1,620 600 900 450 1,350 1,080 90 180	その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容) 本事業の売上(R7.6月～R8.2月) 売上 1,200千円×1カ月 1,440千円×8カ月	12,720
	運転資金の合計	10,086	補助金交付希望額	300
合計		13,020	合計	13,020

金融機関からの外部資金の調達見込みについて	各合計の金額は一致すること
☐ 1. すでに調達済み ☐ 2. 補助対象期間中に調達見込みがある ☐ 3. 将来的に調達見込みがある	

17 本事業全体に係る資金計画

積算期間は、申請日から補助対象期間終了（翌年２月末）までに必要な金額を記載してください。

・「必要な資金」として、新事業の準備から補助対象期間終了までの間に想定し得る「設備資金」、「運転資金」を記載してください。「運転資金」には設備資金以外を記載してください。

記載項目の例は以下のとおりです。

例）設備資金・・・事業用不動産取得、敷金・保証金、内外装等の工事、機械装置、工具、器具および備品等
運転資金・・・人件費、店舗等借入費、商品・材料等の仕入、営業諸経費（旅費、広告活動費等）、水道光熱費、その他経費等

・「調達の方法」には、「必要な資金」をどういった方法（自己資金、金融機関からの借入金、親族からの借入金、売上からの充当、補助金交付希望額等）で調達する予定なのかについて記載してください。

・「必要な資金」と「調達の方法」の合計額は一致させてください。

・補助金交付申請額には、様式第３号収支予算書の補助金交付申請額を記載してください。

収 支 予 算 書

(1) 収入の部

(単位：円 消費税抜き)

項 目	金 額	積算根拠(数量、単価等)
補 助 金	300,000 円	(3)補助金交付申請額と同額を入力
自 己 資 金	300,000 円	
そ の 他		
合 計 (a)	600,000 円	

(2) 支出の部（補助対象経費）

(単位：円 消費税抜き)

項 目	金 額	積算根拠(目的物、数量、単価等)
創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費		
広報活動費	600,000 円	広報紙〇〇〇〇掲載費 100,000 円×2回=200,000 円 H P 作成費 400,000 円×1回=400,000 円
店舗等借入費		
設備費 (購入費のみ申請上限 15 万円)		
合 計 (b)	600,000 円	

※ (a) と (b) は一致すること

(3) 【補助金交付申請額】

(消費税抜き)

合計 (b)	補助率	補助金交付申請額 (千円未満切り捨て) ※上限30万円
600,000円	2 / 3	300,000円